



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 DM三井製糖株式会社 上場取引所 東
コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森本 卓
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）森 雅彦 TEL 03(6453)6161
半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無： 有 （適宜当社ホームページに掲載いたします。）
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	86,899	△3.8	6,262	△1.0	6,103	△5.5	4,227	△10.7
2026年3月期中間期	90,363	2.6	6,324	△2.6	6,455	△7.4	4,731	△13.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 4,542百万円（17.3%） 2026年3月期中間期 3,872百万円（△41.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	135.85	—
2026年3月期中間期	150.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	185,073	117,106	62.0	3,685.72
2026年3月期	181,955	114,595	61.6	3,599.62

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 114,686百万円 2026年3月期 112,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2027年3月期	—	70.00			
2027年3月期（予想）			—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	0.5	13,000	0.7	12,700	0.5	7,700	94.4	247.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社（社名） 株式会社シニアライフクリエイト

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	31,464,780株	2026年3月期	31,464,780株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	348,264株	2026年3月期	348,131株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	31,116,580株	2026年3月期中間期	31,397,287株

（注）当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2027年3月期中間期131,500株、2026年3月期中間期131,500株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2027年3月期中間期131,500株、2026年3月期中間期140,033株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や、積極財政政策への期待などを背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、利上げの実施、円安の継続やそれらに伴う物価高の長期化、不安定な国際情勢に起因した地政学リスクなどによる影響を受け、依然として先行きを見通し難い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2027年3月期から2030年3月期を対象とする「中期経営計画2030 DM三井グループ2.0 ～ 変革による価値創造、次の成長ステージへ～」を新たに策定いたしました。新中期経営計画では、3つの変革として「ビジネスモデルの変革」「経営基盤の変革」「サステナビリティ経営の変革」を掲げております。これまで以上に当社グループの変革に拍車をかけ、人と社会の幸せの ちからとなるために新たな価値を創造し続けることで、次なる成長ステージへと歩みを進めてまいります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの損益をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。よって、「当中間期の経営成績の概況」に関する説明は、当該変更を反映した、前中間連結会計期間の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

（砂糖事業）

海外粗糖相場は、1ポンド当たり15セント半ばから始まり、タイのサトウキビ増産をはじめとした世界的な供給過剰予測により、一時13セント前半まで下落いたしました。その後は、中東情勢を背景とした原油価格の高騰に連動した反発や、エルニーニョ現象等の天候リスクなどを受けた上昇基調により、一時18セント後半まで急騰したものの、投機筋の利益確定売りなどを受け17セント後半で当中間連結会計期間末を迎えました。また、国内市中相場は、期を通じて1キログラム当たり241円～243円で推移いたしました。

国内では、近年に比べて猛暑が続かなかったことから、飲料及び冷菓向け需要が低調でありました。また、原材料の安定調達に引き続き努める中、世界的な原油価格高騰によるコストアップを転嫁するため、8月には出荷価格の引き上げを実施しましたが、国内砂糖事業全体として、前連結会計年度における連結子会社の除外や、昨年11月の出荷価格引き下げによる販売単価下落などの影響を受けました。

海外では、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltd（連結子会社）傘下において、アラブ首長国連邦（UAE）のグループ会社が中東情勢の影響を受け減収となりました。その一方で、シンガポールやベトナムのグループ会社に係る販売量が堅調であったことから、損益面では前年同期並みに推移いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高72,742百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益8,398百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 15.44セント 高値 18.88セント 安値 13.22セント 終値 17.61セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり）

期を通じて241円～243円で推移

（ライフ・エナジー事業）

㈱タイショーテクノス（連結子会社）では、海外向け販売量が増加したものの、人件費の増加などにより損益面で影響を受けました。㈱YOUR MEAL（連結子会社）では、宅配弁当事業における新規顧客獲得と顧客リピート率の向上や、栄養強化食品の新商品展開などにより販売量が増加し、栄養療法食品を展開するニュートリー㈱（連結子会社）でも、全体として販売量が堅調に推移いたしました。

また、当社は9月末に、高齢者専門宅配弁当や、高齢者施設向け食材卸事業を全国展開する㈱シニアライフクリエイトの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。同社が有する幅広い顧客接点・販売チャネル及び商品供給基盤と、当社グループが培ってきた栄養・健康領域における商品・サービス及び事業基盤を相互に活用することで、シニアニュートリション領域における事業基盤を拡充するとともに、多様化する顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供力を高めてまいります。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高12,883百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益159百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（不動産事業）

岡山地区・神戸長田地区の他、当社本店ビル「Mita S-Garden」（東京都港区芝）などの国内各地に有する賃貸物件は、引き続き順調に稼働しております。その一方で、前連結会計年度に実施した賃貸物件の一部売却による賃料収入の減少に加え、一時的な修繕費の増加などにより、売上高1,273百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益391百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は86,899百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は6,262百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

営業外損益においては、タイの関連会社における販売価格下落などに係る持分法による投資損失の発生等を受け、経常利益は6,103百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、前年同期に計上した固定資産処分益の反動などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は4,227百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

〔連結財政状態の変動状況〕

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,117百万円増加し185,073百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比9,588百万円減少し76,470百万円となりました。これは主として、売掛金の増加2,833百万円、その他流動資産の増加954百万円等があった一方で、商品及び製品の減少8,098百万円、現金及び預金の減少4,866百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比12,706百万円増加し108,602百万円となりました。これは主として、その他無形固定資産の増加5,730百万円、のれんの増加5,100百万円、建設仮勘定の増加1,211百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比606百万円増加し67,966百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加6,000百万円、その他流動負債の増加1,825百万円、支払手形及び買掛金の増加1,495百万円、繰延税金負債の増加798百万円、未払費用の増加573百万円、その他固定負債の増加373百万円、未払法人税等の増加298百万円等があった一方で、長期借入金の減少6,739百万円、短期借入金の減少4,057百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,511百万円増加し117,106百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益4,227百万円、剰余金の配当2,031百万円による利益剰余金の増加2,196百万円、為替換算調整勘定の増加341百万円、非支配株主持分の減少166百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表のものから変更はありません。今後の業績推移等によって、連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,915	24,048
受取手形	281	272
売掛金	12,390	15,224
商品及び製品	28,161	20,062
仕掛品	2,552	1,961
原材料及び貯蔵品	9,602	10,032
その他	4,158	5,112
貸倒引当金	△3	△243
流動資産合計	86,058	76,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,949	46,116
減価償却累計額	△28,437	△29,145
建物及び構築物(純額)	16,512	16,971
機械装置及び運搬具	98,440	99,521
減価償却累計額	△84,616	△85,482
機械装置及び運搬具(純額)	13,823	14,039
工具、器具及び備品	4,098	4,187
減価償却累計額	△3,496	△3,592
工具、器具及び備品(純額)	602	594
土地	26,094	26,057
リース資産	1,643	2,142
減価償却累計額	△1,108	△1,451
リース資産(純額)	534	691
建設仮勘定	1,079	2,290
有形固定資産合計	58,647	60,644
無形固定資産		
のれん	1,043	6,144
その他	1,746	7,476
無形固定資産合計	2,790	13,621
投資その他の資産		
投資有価証券	17,390	17,358
関係会社出資金	3,966	4,191
長期貸付金	16	16
退職給付に係る資産	3,480	3,558
繰延税金資産	834	712
その他	9,081	9,291
貸倒引当金	△310	△794
投資その他の資産合計	34,458	34,336
固定資産合計	95,896	108,602
資産合計	181,955	185,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,798	10,293
短期借入金	8,011	3,954
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	7,400
リース債務	346	313
未払費用	4,793	5,367
未払法人税等	2,465	2,764
役員賞与引当金	70	45
その他	5,197	7,023
流動負債合計	41,082	47,162
固定負債		
長期借入金	17,168	10,428
リース債務	635	816
繰延税金負債	1,846	2,644
役員退職慰労引当金	108	100
役員株式給付引当金	69	90
事業構造改善引当金	1,002	1,002
退職給付に係る負債	3,654	3,430
資産除去債務	339	463
その他	1,453	1,827
固定負債合計	26,277	20,803
負債合計	67,359	67,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,487	8,487
利益剰余金	90,629	92,825
自己株式	△685	△685
株主資本合計	105,514	107,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439	1,581
繰延ヘッジ損益	98	184
為替換算調整勘定	3,562	3,903
退職給付に係る調整累計額	1,394	1,306
その他の包括利益累計額合計	6,493	6,976
非支配株主持分	2,587	2,420
純資産合計	114,595	117,106
負債純資産合計	181,955	185,073

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	90,363	86,899
売上原価	69,921	66,156
売上総利益	20,441	20,743
販売費及び一般管理費		
配送費	3,944	3,990
給料及び賞与	3,061	3,190
役員賞与引当金繰入額	35	34
退職給付費用	141	62
株式報酬費用	23	21
貸倒引当金繰入額	△0	384
その他	6,912	6,797
販売費及び一般管理費合計	14,117	14,481
営業利益	6,324	6,262
営業外収益		
受取利息	7	38
受取配当金	183	176
受取ロイヤリティー	163	80
持分法による投資利益	6	—
雑収入	153	222
営業外収益合計	514	518
営業外費用		
支払利息	257	260
固定資産除却損	18	16
設備撤去費	48	102
持分法による投資損失	—	96
雑損失	59	201
営業外費用合計	383	676
経常利益	6,455	6,103
特別利益		
固定資産処分益	647	—
投資有価証券売却益	85	193
補助金収入	31	117
特別利益合計	764	311
特別損失		
固定資産圧縮損	—	58
品質保証対応費用	—	73
特別損失合計	—	132
税金等調整前中間純利益	7,220	6,282
法人税、住民税及び事業税	2,244	2,467
法人税等調整額	488	△163
法人税等合計	2,733	2,304
中間純利益	4,487	3,978
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△243	△248
親会社株主に帰属する中間純利益	4,731	4,227

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,487	3,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	121
繰延ヘッジ損益	△4	125
為替換算調整勘定	△609	160
退職給付に係る調整額	△30	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	244
その他の包括利益合計	△615	563
中間包括利益	3,872	4,542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,223	4,710
非支配株主に係る中間包括利益	△351	△167

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社は、㈱シニアライフクリエイトの全株式を取得し連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、㈱シニアライフクリエイトは、当社の特定子会社に該当します。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	76,481	12,565	—	89,046	—	89,046
その他の収益	—	—	1,316	1,316	—	1,316
外部顧客への売上高	76,481	12,565	1,316	90,363	—	90,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	160	81	335	△335	—
計	76,574	12,726	1,398	90,699	△335	90,363
セグメント利益	8,447	175	494	9,117	△2,793	6,324

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,793百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	72,742	12,883	—	85,626	—	85,626
その他の収益	—	—	1,273	1,273	—	1,273
外部顧客への売上高	72,742	12,883	1,273	86,899	—	86,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	139	80	317	△317	—
計	72,840	13,023	1,354	87,217	△317	86,899
セグメント利益	8,398	159	391	8,948	△2,685	6,262

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの損益をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しています。各セグメントの売上高及び連結損益計算書計上額に与える影響はありません。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社シニアライフクリエイトを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ライフ・エナジー事業」セグメントにおいて14,678百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社シニアライフクリエイトを連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結累計期間において、「ライフ・エナジー事業」セグメントにおいて5,212百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。